

Bangladesh・チッタゴン丘陵地帯の少数民族における 学校選択に関する考察

—チャクマ民族を中心として—

田中志歩¹・加野芳正²

<要旨>

本稿の目的は、Bangladesh、チッタゴン丘陵地帯、ランガマティ県、ランガパニ村のチャクマ民族の学校選択について、保護者へのインタビュー調査を基に現状を把握し、現金収入の手段を持つようになった少数民族が、複数ある運営形態の異なる学校をどのように選択しているのかを明らかにすることである。インタビュー調査は、30人の保護者を対象として実施し、調査結果より、主に世帯収入によって学校選択が行われていること、少数民族世帯においても学校に行かせるだけでなく、いかに質の良い教育を子どもに受けさせるのかを重視していることが分かった。

キーワード：Bangladesh、少数民族、学校選択

1. 研究目的

1990年のEFA (Education for All: 万人のための教育) 宣言が採択されて以来、世界各地で初等教育の完全普及へ向けた動きが広がった。そして現在、その関心は教育の量的拡充から教育の質の向上に移行しつつある。一方で未だに、「ラスト10%、ラスト5%」といわれる少数民族や最貧困層はこうした発展から取り残されてきており、課題の1つでありつづけている。これらの問題は単に学校教育に馴染みがない子ども達を就学させるという単純なものではなく、言語障壁・民族文化・生活様式の相違、さらに少数民族に対する差別などの要因が複雑に絡み合う極めて解決困難な課題である (Zabrag, 2014)。

Bangladeshの少数民族¹は、大きく分けると北部国境沿いの平野部と南東部のチッタゴン丘陵地帯² (以下、CHT) に暮らしている³。CHT 3県においては、約半数の人口をモンゴロイド系のチャクマ民族⁴をはじめとする11の少数民族が占めているが、国のマジョリティのベンガル人⁵とは異なり、大多数が現在も伝統農業に依拠して生活を営んでいる。少数民族に対する教育はBangladeshの教育課題の一つである。CHTはBangladesh独立後の1972年から1997年の25年間、政

1 香川大学大学院教育学研究科

2 香川大学教育学部

府と紛争状態にあったため、特に教育開発が遅れている地域であった。現在も外国人の入域規制があり、教育をはじめ様々な分野において開発が遅れている地域であることが、多くの国際機関やNGOから報告されている。

本研究で事例として取り上げる、チッタゴン丘陵地帯ランガマティ県ランガパニ村は、ランガマティ県の中心都市ランガマティ郡に位置しており、3つの運営形態の異なる小学校が存在する。これらの運営形態は、公立小学校(就学前教育段階をもつ)、NGO学校(中等教育段階、寮をもつ)、私立小学校(就学前教育段階をもつ)となっている。

ランガパニ村はCHT系の少数民族⁶の中で約24万人(国勢調査1991)と、最大人口を誇るチャクマ民族が大多数を占めている。この村に生活するチャクマ世帯は、チッタゴン丘陵地帯の少数民族地域における伝統的な焼き畑農業で生計を立てている世帯はおらず、村民は就業あるいは自営、及び農業をして現金収入を得ている。そのため、無償で教育を受けることのできる公立小学校よりも、授業料等が必要なNGO学校や私立学校に就学している児童数が上回るようになっている。

私立学校やNGO学校が選択される背景としては、公立学校よりも教育設備が充実しており、教員の学歴水準も高いこと、高度な授業が実践されていることが指摘されている(大場 2011)。大学等への進学を目指す場合ほど、私立学校志向がより強まっているといえ、世帯経済の状況は子女のキャリア形成にも影響を及ぼしていると考えられる。

本研究の目的は、就業等により現金収入の手段を持つようになった少数民族世帯がこれらの運営形態の異なる3つの学校をどのように選択し、学校教育に何を求め、親が子どものライフコースの中で教育や就学をどのように描いているのかを参与観察やインタビュー調査により明らかにすることである。彼らの教育に対するニーズとライフコースの在り方を明らかにすることによって、少数民族教育の多様性を把握し、今後の少数民族全体の教育提供の在り方に対する新たな視座を提供し、ラスト10%の諸相と、対策の糸口をつかみたい。

2. 少数民族・貧困地域における学校選択に関する先行研究の検討

少数民族における学校選択に関する先行研究が豊富になされている地域として中国が挙げられる。これらの先行研究は主に教授言語に焦点が当てられている。中国においては、少数民族世帯は、漢語で授業が行われている漢語学校あるいは、少数民族語で授業が行われている民族学校⁷を選択することができる。

古い資料によると張(1996)の研究があり、1995年に中国四川省阿壩チベット自治州の4県において、出身小学校のタイプ・出身階級・家庭文化が中学校選択とどのような関連にあるのかを調査している。この調査では、父の階級、親の民族意識、家庭使用言語及び出身小学校のタイプが中学校選択に影響を及ぼしていることが明らかにされている。

また、ムンクバト(2012)、アナトラ(2015)等、2000年以降の近年の研究では、少数民族世帯の多くが、漢語を子どもに習得させたいため、漢語学校を選ぶようになってきているが、そのことによって、少数民族地域の社会的・文化的側面に様々な変化が現れるようになってきていることを明らかにしている。

貧困地域における学校選択に関する先行研究としては、大場(2011)のケニアの事例、小原(2009)のインドの事例が挙げられる。この2つの先行研究に共通している点としては、ケニア、インド共に低学費私立小学校を選択する世帯が貧困層の間で増加していることである。その要因としては、貧困家庭も低学費で質の高い教育を求める動きが近年見られるようになってきていることである。

これらの研究は、今後バングラデシュの少数民族研究を進めるにあたって参考になるものである。

3. 現地調査の方法と調査対象校の概要

(1) 調査概要

筆者は、2018年3月14日から4月8日の26日間にわたってバングラデシュに滞在し、そのうちの10日間を使い、ランガマティ県ランガパニ村にある3つの運営形態の異なる学校関係者からの聞き取りを行った。また、各学校で学んでいる児童の保護者各10人（母親あるいは祖母）合計30人を対象として、世帯人数、家計収支、世帯構成員の学歴等に加え学校選択や子どもの進路に関する半構造化インタビュー調査を実施した。所要時間は1人につき30分～1時間、インタビュー対象の児童は無作為に就学前から5年生までを選んだ。使用言語は、ベンガル語、チャクマ語であったため、インタビューの際は、この2言語を使用した。

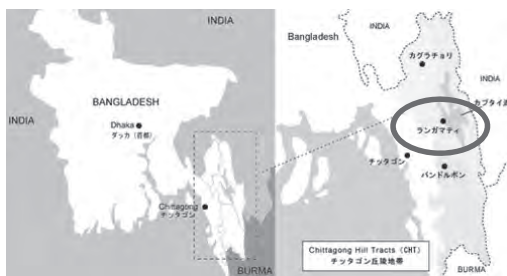
(2) 調査対象地域の概要

調査対象地はバングラデシュ、チッタゴン丘陵地帯、ランガマティ県、ランガマティ市、ランガパニ村である。ランガマティ県の主要都市であるランガマティ市までは首都ダッカから夜行バスで約10時間、ランガパニ市の中心街であるボノルバからランガパニ村はCNG⁸で約20分ほどの距離にある。詳しい調査がなされていないため詳細は分からないが、村は少数民族世帯のみで構成されており、チャクマ世帯が9割以上を占めている。

村人は、現在は伝統的な焼き畑農業で生計を立てている世帯はなく、就業あるいは自営、及び農業をして現金収入を得ている。

少数民族世帯がベンガル人世帯に対して持っている印象は、ベンガル人世帯の宗教によって異なっており、ヒンドゥーベンガル人、仏教徒ベンガル人⁹に対しては、友好的な態度をとる場合が

図1：ランガマティ県の位置



(出所) 左：ジュマ・ネット
※丸で囲んだ部分がランガマティ県

写真1：公立小学校の保護者と子どもたち



写真2：NGO小学校の教室



写真3：私立小学校の教室



多いが、ムスリムベンガル人に対しては、「入植者ベンガル人」という呼び方をし、普段の生活の中で近所づきあいはするが、襲撃事件等で対立が続いているため距離を置いて生活しており、良い印象を持っていない場合のほうが多い。このことは、フィールドワーク中に多々感じられた。¹⁰

(3) 調査対象小学校の概要

① 公立学校「ジョゲンドロ・デュワンパラ・ショルカリ・プラトミック・ビッドロイ」(写真1)

バングラデシュ独立¹¹以前の1965年に設立された小学校であり、現在は就学前教育から小学校5年生までの児童108人が在学している。民族的な内訳としてはチャクマ民族85人、マルマ民族1人、トンチョンガ民族2人、ヒンドゥーベンガル1人である。教員は6人おり、すべて女性教員で、5人がチャクマ民族教師、1人がムスリムベンガル教師である。

二部制授業であり、就学前児童から2年生が午前9時半～12時、3年生から5年生が午後の12時半～16時15分となっている。5年生を修了するとほとんどの児童がNGO学校「モノゴール」へ進学するが、中には在学中に転学する児童もいる。

公立小学校のため学費は必要ではないが、制服代などは必要である。

授業カリキュラムは、バングラデシュ政府が定めるナショナルカリキュラムに定められている通りであり、教科は1年生～2年生が、ベンガル語、算数、社会、宗教¹²、の4教科、3年生～5年生が、ベンガル語、算数、社会、理科、宗教の5教科である。

この学校では1日に、午前は45分授業を4回、午後は35分授業を6回行っている。

② NGO学校「モノゴール」(写真2)

モノゴールは、チッタゴン丘陵地帯が紛争状態¹³であった1974年に、紛争孤児のためにお坊さんが始めた学校である。現在は、孤児のみの学校としてではなく、チッタゴン丘陵地帯のすべての少数民族を対象としており、小学校3年生から10年生までの約1200人の児童生徒が通っている。チャクマ民族の児童生徒が大多数を占めているが、寄宿舎を備えているためチッタゴン丘陵地帯系の少数民族のすべての民族である11民族の児童生徒が3県から集まってきており、約半数の児童生徒は寄宿生として在籍している。教員は27名である。授業カリキュラムは公立学校と同じであるが、少数民族言語や少数民族舞踊・音楽の授業などを選択制で選ぶことが可能である。この学校では、1日に50分の授業を5回行っている。

また、少数民族のための学校であるため、ベンガル人からの差別等がなく安心して勉学ができ、また、授業中や学校内で母語でのコミュニケーションが可能であるとのことである。人気が高い。

モノゴールでは、授業料が必要であり、学年によってその金額は変わる。また、寄宿生は寄宿費用も別途必要である。表1は、モノゴールの授業料を学年別に示したものである。全体的には学年が上がるにつれて授業料は高くなるが、7年生や10年生では、前の学年より授業料が下がっている。

③ 私立学校「モノゴール・プレキャディット・スクール」(写真3)

1999年に上記②のNGO学校モノゴールの卒業生によって設立された。現在は、就学前教育であるナーサリー¹⁴(4歳)～小学校5年生までの児童165人が通っている。民族的な内訳としては、チャクマ民族108人、マルマ民族15人、トンチョンガ民族10人、チャック民族5人、ムスリムベンガル15人、ヒンドゥーベンガル7人、仏教徒ベンガル2人、クリスチャンベンガル3人である。3校のうち唯一ムスリムベンガル児童を含む学校である。教員は12人、教授言語はベンガル語である。

また、公立小学校のカリキュラムに加え、この学校の独自カリキュラムを導入しており、英語

教育に力をいれている他、上記①②の学校にはないパソコン、図画工作、音楽体育、ダンス、一般教養の授業が日替わりで実施されている。この学校では、1日に公立小学校のカリキュラムに定められている教科を学ぶ40分の授業を4回、独自のカリキュラムに定められている教科を学ぶ30分の授業が2回の合計6回の授業が行われている。

授業の質保証も行っており、單元ごとに小テストを実施しており、クラスの45%以上が小テストで一定点数を獲得していない場合は、次の單元に進むことはなく、もう一度その單元を授業で扱うことになっている。

進級の際には、公立小学校のカリキュラムで定められている教科のみならず、独自カリキュラムによって設定されている教科に対しても試験が行われる。評価は、試験の点数に加えて普段の態度や服装、宿題などの提出物からも判断されるため、毎日教員は児童の連絡帳にチェックを入れる仕組みになっている。

モノゴール・プレキャディット・スクールでは、授業料の他にパソコン費用等が必要であり、学年に関わらず、年間の学費は10885TKである。もっとも大きいのは授業料であるが、保護者会費もかなりの高額である。

(4) インタビュー調査における質問項目

インタビュー調査における質問項目は以下の通りである。

1) 母親についての質問

①名前・民族、②年齢、③結婚した年齢、④出身地、⑤職業・給料、⑥学歴

2) 世帯人数、子どもの数

3) 宗教

4) 夫についての質問

①名前・民族、②年齢、③結婚した年齢、④出身地、⑤職業・給料、⑥学歴

5) 子どもについての質問

①名前、②年齢、③学年

6) この学校を選じた理由

7) 子どもの教育への考え

①塾へ通わせているかどうか・月謝、②子どもに求める最低限の学歴、③子どもに求める理想の学歴

8) 初等教育終了後の進学について

①どの中学に進学させる予定か、②なぜその中学を選ぶのか

表1：NGO小学校モノゴールの学年別年間授業料(単位はTK)

3年生	3760
4年生	3760
5年生	5000
6年生	7150
7年生	6950
8年生	7800
9年生	8050
10年生	7950

表2：私立小学校「モノゴール・プレキャディット・スクール」の年間学費(単位はTK)

授業料	7200
保護者会費	3000
パソコン費用	300
進級費用	60
体育授業料	150
貧困生徒への基金	25
教員福利厚生費	150
年間合計費用	10885

4. 調査結果

(1) インタビュー結果

以下の表3～14は、インタビュー結果の概要をまとめたものである。

表3から3つの小学校すべてに共通していることであるが、世帯当たりの子どもの人数が少ないことが分かった。特に公立小学校を選択している世帯は、9世帯が子どもの人数が1人のみであった。世帯当たりの子どもの人数が3人以上であるのは、NGO小学校を選択している世帯の3世帯のみであった。

表4から分かるように、NGO小学校、私立小学校を選択している世帯の半分は他の土地から引っ越しをしてランガパニ村に住むようになっている。引っ越してきた世帯は3校ともに共通してランガマティ県内の地方から移動してきており、引っ越しの理由としては12世帯とも「地方の小学校の質が悪く、子どもに質の良い教育を受けさせるために引っ越してきた」とのことであり、今回インタビュー対象とした30世帯中12世帯と3分の1以上が他の土地からの移住者であったことが明らかになった。この件に関して、NGO小学校、私立小学校の校長に対してインタビューをした際も、他の土地から子どもの教育のために引っ越しをする世帯が増加傾向にあることが述べられていた。

両親の学歴と子どもに対する学校選択にはどのような関係があるのだろうか。表5は両親の学歴をみたものである。私立小学校を選択している世帯においては、父の学歴は中学校以上となっており、「高校」5名、「大学」2名であった。また、母の学歴をみると父親と同様に「高校」5名、「大学」2名となっており、サンプル数は少ないものの、公立小学校、NGO小学校に比べると明らかに高学歴である。

親の学歴は、父親の職業にも関係している。表6にあるように、公立小学校選択世帯においては日雇いの仕事をしている者が6名と半数以上を占めている。これに対して私立小学校選択世帯においては、父の職業が教師、警察と公務員が5名と半数を占めており、その他の工場勤務者の1名を合わせると6名が安定した給料を得ることのできる職業についていることが分かる。この6名はまた、表7にあるように単身赴任をしており、母と子のみでランガパニ村に住んでいる。

ところで、世帯当たりの子どもの数が少なくなっているのは、家族計画の推進と深いつながりがある。バングラデシュの家族計画は建国以来多額の援助を使用して実行されてきた。表3からもランガパニ村出身者世帯が多く占める公立小学校選択世帯では一人っ子が多いことから、ランガパニ村では、低所得世帯であっても家族計画が進んでいるものと考えられる。これは松沢(2003)が「バン

表3：世帯当たりの子どもの人数¹⁵

	1人	2人	3人以上
公立小学校	9	1	0
NGO小学校	4	3	3
私立小学校	5	5	0

表4：ランガパニ村に住んでいる経緯¹⁶

	両親のどちらかが出身	他の土地から引っ越し
公立小学校	8	2
NGO小学校	5	5
私立小学校	5	5

グラデシュの農村では産業の近代化や生活の向上などを伴わないものの、出生率は低下しているため人口政策が成功したとみられている」と述べている状況と同じである。

表5：小学校別の両親の学歴¹⁷

		父親の学歴	母親の学歴
公立小学校	なし	1	0
	小学校	0	1
	中学校	7	9
	高校	0	0
	大学	2	0
NGO小学校	なし	1	3
	小学校	1	2
	中学校	3	5
	高校	5	0
	大学	0	0
私立小学校	なし	0	0
	小学校	0	1
	中学校	3	2
	高校	5	5
	大学	2	2

表6：父親の職業¹⁸

	無職	日雇い	教師	警察	自営業	その他
公立小学校	0	6	0	0	2	2
NGO小学校	1	2	1	1	1	4
私立小学校	1	0	2	3	3	1

表7：小学校別の父親の単身赴任者数¹⁹

	単身赴任
公立小学校	0
NGO小学校	2
私立小学校	6

表8：塾の費用²⁰

	行っていない	300～600	800	1000～1500	2000以上
公立小学校	0	8	0	2	0
NGO小学校	1	2	0	7	0
私立小学校	0	0	6	3	1

次に、各小学校を選択した理由について学校別にみていく。表9は公立小学校を選択した理由についてみたものである。特徴的なのはすべての世帯が「無償である」ことを挙げている点である。世帯収入が少ないため授業料のかかる学校へ子どもを通わせることが難しいため、義務教育段階においては無償で教育を受けさせたいという意見が多かった。

表10でNGO小学校を選択した理由をみると、多かった意見は「公立校よりも質が高い」、「家から近い・通学に便利である」の項目（それぞれ3人ずつ）であった。公立校よりも質が高いとした世帯においては、以前公立校に通わせていたものの、授業時間が一定ではなく、また、半日だけの授業ではよい環境ではないと判断し、NGO小学校に転校させている事例があった。また、うち1世帯においては、NGO小学校は3年生からではないと入学できないため、小学校1,2年生の間は兄が学習を見ることによって、公立小学校には入学させていないケースもあった。また、「ベンガル人が少ない土地柄」を挙げた2世帯は、このNGO学校が少数民族のための学校であるため、子どもがベンガル人から嫌がらせを受けたりしないため安心であると述べた。

表11で私立学校を選択した理由をみると、多かったのは、「カリキュラムの充実」、「教育の質の高さ」の2つで、7名ずつがこの項目を選択した。前述したとおり、私立学校ならではの独自のカリキュラムや教育の質保証を実施しているため、保護者が他の2校の学校よりも質の高い教育を受けさせることができると判断しているのであろう。次いで多かったのが「評判がいい」であり、4名が選択した。

表12は小学校卒業後の中学校選択に関する質問である。私立小学校を選択した世帯の半数以上（6世帯）が、卒業後公立中学校へ進学させたいと考えており、その理由として、公立中学校は学費が安いと、その分を塾の費用に回すことができること、ベンガル人の生徒との混合クラスになるため、少数民族同士で話すよりもベンガル語が上手になり将来役立つこと、の2つの意見があった。公立小学校とNGO小学校を選択した世帯では、20世帯中19世帯がNGO中学校への進学を考え

表9：公立小学校を選択した理由（複数回答者含む）²¹

無償	10
近い	1

表10：NGO小学校を選択した理由（複数回答者含む）²²

兄弟が一緒に通える	1
公立校よりも質が高い	3
家から近い・通学に便利	3
子どもが学校を気に入った	2
ベンガル人が少ない土地柄	2

表11：私立小学校を選択した理由（複数回答者含む）²³

評判がいい	4
カリキュラムの充実	7
教育の質の高さ	7
家から近い	2
親戚の勧め	2
ベンガル人が少ない土地柄	1

ており、その理由としては、公立中学校に行くためには村の外に出る必要があるので交通費がかかることや、塾に行かせることが難しいということであった。表8からも分かる通り、金額の差はあるものの、30世帯中29世帯が子どもを塾に通わせている。バングラデシュにおいては、塾は一般世帯で高校生や放課後教師が副業として開いている場合が多く、金曜日を除く週6日、1日2時間程であるため低所得世帯であっても多くの子どもが塾に通っている。

表13は子どもに求める学歴を尋ねたものである。この表から、小学校の種類にかかわらず、ほとんどの保護者が大学まで進学させたいと考えていることがわかる。特に私立学校においてより高学歴志向であり、8割までが「大学院」を希望していた。どの世帯においても共通して述べられていたのは、子どもを自分より高学歴にしたいという意見であった。

表14は、子どもの理想とする職業選択を尋ねたものである。公立小学校を選択した世帯では「医者」が一番多く、NGO小学校選択世帯、私立小学校選択世帯では「なんでも」が一番多かった。バングラデシュ全体として、子どもに求める理想の職業として「医者」と「エンジニア」の2つを挙げる世帯が多く、ランガパニ村のチャクマ世帯においてもその意見が多く見られた。また、NGO小学校と私立小学校の「なんでも」は意味合いが異なっており、NGO小学校においての「なんでも」は、「ジェコノ チャックリ（給料のもらえる仕事なら何でもいい）」という意味であるが、私立小学校では、「自分の希望する職業についてほしい」という意味内容を含んでいた。

(2) ランガパニ村におけるチャクマ世帯の学校選択要因

本調査において、ランガパニ村に暮らす少数民族世帯の保護者による学校選択の最大要因は世帯収入であることが分かった。親が定職についている場合の多くで私立学校を選択している。この理由として、私立小学校のカリキュラムが公立のものよりも充実しているためと答えた保護者が多く、これらの意見からは現金収入を持つようになった少数民族の人々が教育を単に受けさせるだけ

表12: 小学校卒業後の進路希望²⁴

	公立中学校	NGO 中学校	その他	考え中
公立小学校	0	9	1	0
NGO 小学校	0	10	0	0
私立小学校	6	0	0	4

表13: 子どもに求める学歴²⁵

	中学以上	大学	大学院	分からない
公立小学校	0	10	0	0
NGO 小学校	1	6	2	1
私立小学校	0	2	8	0

表14: 子どもの理想の進路²⁶

	医者	エンジニア	医者・エンジニア	公務員	銀行員	なんでも
公立小学校	4	0	2	1	0	3
NGO 小学校	3	1	0	0	0	6
私立小学校	1	1	1	1	1	5

でなく、学校選択の際に質的な側面にも考慮していることが分かる。

また、私立小学校を選択している多くの保護者が、卒業後の進路として公立中学校を希望しており、その理由として、ベンガル人の教師や友人と接することでベンガル語が上達するという点を挙げていた。

ムンクバト(2012)は、中国内モンゴル自治区におけるモンゴル人児童生徒が母語による教育を受けるのではなく、幼稚園の時から漢語で授業を受けており、モンゴル人の子どもたちを取り巻く言語環境が大きく変わっていること、児童が入園の段階ですでに漢語ができるようになってきていること、それによって、教授言語もモンゴル語から漢語にシフトしていることを指摘している。しかし、これらの先行研究は、漢語学校を選択することによって、子どものアイデンティティが薄れていくのではないかと危惧している。

この中国の事例と同じように、バングラデシュの少数民族コミュニティにおいてもバングラデシュの公用語であるベンガル語の優位性が高まり、保護者が学校を選択する場合に、世帯収入が高く教育費等を負担できるという条件のもとではベンガル語によって教授される学校を選択するケースが多くなっていることが、このインタビューから明らかになった。

現在、バングラデシュの少数民族世帯においては、ベンガル語で教育を受けることが、子どもにとって有益であるという考え方が主流である。しかし、今後中国の少数民族教育が抱える言語問題は、バングラデシュの少数民族教育においても惹起されてくるのではないかと考えられる。

5. 本研究の結論と今後の課題について

本研究においては、バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯の少数民族内で最大人口を誇る大規模少数民族のチャクマ民族の小学校選択の実態について、保護者に対するインタビュー調査を通して現状把握を行った。

しかし、本研究においては30世帯と調査人数も限られており、ランガパニ村の全体を把握するには至っていない。したがって、今後の課題においては中国の先行研究にあるように教授言語にも注目するとともに、さらにサンプル数を増やしその浸透の中身について深めていくことが必要であろう。

(注)

¹ 本論文では、少数民族の表記を用いるが、バングラデシュ国内では少数民族の人々自身は自らを「アディバシ(土着の人々)」と称するが多い。

² バングラデシュ唯一の丘陵地帯であり、国土の約10%を占めている。カグラチヨリ県、ランガマティ県、バンドルボン県の3県から成り立っている。

³ 上澤伸子(2012)「バングラデシュの民族的・宗教的マイノリティと災害：キリスト教組織の災害支援活動を事例として」『言語・地域文化研究(Language, area and culture studies)(18)』、83-99頁。

⁴ 一般に民族や国家などを構成する集団を表すのに「族」と「人」が用いられる。慣用としては、近代国家を作り上げた集団を「人」で表現し、かつて「未開」とされ、国家形成をしなかった集団を「族」であらわすことが多い。しかし、本論文においては「世界の民族に優劣をつけずにそれぞれの文化は同等であるとするのが現代の文化人類学の立場である」という見解に賛同し、民族名に「族」を使わず、「民族」を用いる方針をとる。

⁵ ベンガル民族は、様々な人種(ドラビダ、インド=アーリア系やモンゴロイド系など)の混血により形成された集団であり、特定の人種的(血脈)な傾向はなく、人種的な特徴のないことが特徴とされる。民族としてのアイデンティティは、ベンガル語を母語としていること、それぞれの宗教コミュニティに分裂していることである(ジュマ・ネット 2007)。

- ⁶ モンゴロイド系の11民族(チャクマ・マルマ・トリプラ・トンチョンガ・ボン・ルシャイ・パンクワ・キャン・チャック・ムロ・クミ)、約50万人が暮らしている。この11民族を総称したジュマ(Jumma:ベンガル語で焼き畑をする人々)という名称は、民族意識を高めるために80年代頃につくられた造語である。しかし、この総称が使われるようになった歴史は浅く、11のすべての少数民族が自らをジュマと思っているわけではなく、どちらかと言えばそれぞれの民族名で呼ばれることを望む。また、古くからは「バハリ(山の民)」という総称が使われており、筆者がフィールドワークを実施する最中はこの総称を少数民族自らが使用している場合が多くみられた。
- ⁷ さらに民族学校は甲・乙式に区別されており、根本的な違いは教育言語が異なることである。「少数民族言語を教育言語として、漢語を一教科科目として学習するタイプ」を甲学校(班)と呼び、「漢語を教授言語とし、少数民族言語を一教科科目として学習するタイプ」を乙学校(班)と呼んでいる。
- ⁸ CNG(Compressed Natural Gas)自動車は天然ガスで走る、タイヤのトゥクトゥクに似た三輪自動車である。
- ⁹ バングラデシュにおいて仏教徒ベンガル人は「ボロア」と呼ばれる。
- ¹⁰ 例えば、市場などでは少数民族はベンガル人からは野菜等を買わず、少数民族の売り手のみから野菜を買ったり、ムスリムベンガル人CNGドライバーは少数民族を、少数民族CNGドライバーはムスリムベンガル人を乗車させない場合が多く見られた。
- ¹¹ バングラデシュがパキスタンから独立したのは、1971年である。
- ¹² バングラデシュでは、宗教の授業は自らが信ずる宗教を学ぶことになっている。教科書は、イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教、仏教の4種類がある。しかし、農村の学校などでは少数民族独自の宗教(ムロのクラマー教等)が教員によって教えられている場合もある。
- ¹³ チッタゴン丘陵地帯が政府と紛争にあったのは1972年から1997年の25年間であり、1997年12月2日に和平協定が結ばれた。しかし、和平協定締結後も入植者ベンガル人と少数民族の対立が続いている。
- ¹⁴ ナーサリー(Nursery)とは、1962年に定められた私立学校登録法(The Registration of Private Schools Ordinance)によると、「チャイルドケア、デイケア、マザーケア、その他のセンターなど6歳未満(4~6歳)の子どもへの教育を目的とする機関を意味する」
- ¹⁵ 表3は、「子どもの人数」を小学校別にまとめたものである。
- ¹⁶ 表4は、「ランガパニ村に住んでいる経緯」を小学校別にまとめたものである。
- ¹⁷ 表5は、「小学校別の両親の学歴」を小学校別に、なし、小学校、中学校、高校、大学に分類したものである。
- ¹⁸ 表6は、「父親の職業」を小学校別にまとめたものである。また、無職、日雇い、小学校教師、警察官、自営業、その他の6種類に分類した。
- 公立小学校における自営業は、家庭教師、茶屋経営。その他は、電気工事業である。
- NGO小学校における自営業は、野菜売り。その他は農業、大工、学校の門番、コンピューター入力者である。また、無職の1名は前職がNGO職員であった。バングラデシュでよくあることだが、NGOのプロジェクトが終了したため、無職となっている。
- 私立小学校における自営業は、野菜売りが2名、CNGドライバーが1名。その他は、工場勤務である。また、無職の1名は前職が工場勤務であったが、工場の経営悪化のため仕事がなくなり、無職となっている。
- ¹⁹ 表7は、「父親の単身赴任人数」を小学校別にまとめたものである。
- ²⁰ 表8は、「塾の費用」を小学校別にまとめたものである。また、行っていない、300~600、800、1000~1500、2000以上の5種類に分類した。単位はタカ(TK)である。
- ²¹ 表9は、「公立小学校を選択した理由」を公立小学校に子どもを通わせている保護者の回答から分類した。また、方法は自由であったため、多様な回答があった。複数回答したものも含んでいる。
- ²² 表10は、「NGO小学校を選択した理由」を私立小学校に子どもを通わせている保護者の回答から分類した。また、回答方法は自由であったため、多様な回答があった。複数回答したものも含んでいる。

- ²³ 表11は、「私立小学校を選択した理由」をNGO小学校に子どもを通わせている保護者の回答から分類した。また、回答方法は自由であったため、多様な回答があった。複数回答したものも含んでいる。
- ²⁴ 表12は、「小学校卒業後の進路」を小学校別にまとめたものである。
- ²⁵ 表13は、「子どもに求める学歴」を小学校別にまとめたものである。
- ²⁶ 表14は、「子どもの理想の進路」を小学校別にまとめたものである。

【引用・参考文献】

- アナトラ・グリジャナティ (2015) 『中国の少数民族教育政策とその事態—新疆ウイグル自治区における双語教育—』三元社
- 尹貞姫 (2005) 「現代中国朝鮮族における言語問題と学校選択：延辺地域の言語使用に関する調査・分析を手がかりとして」『ことばの科学』18巻、pp.119-142
- 伊藤未帆 (2014) 『少数民族教育と学校選択』京都大学学術出版会
- 乾美紀 (2004) 『ラオス少数民族の教育問題』明石書店
- 大場麻代 (2011) 「低学費私立小学校間の比較からみる学校選択要因：ケニア共和国首都ナイロビ市内のスラム地域を事例に」、広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第14巻第1号、pp.15-28
- 小原優貴 (2009) 「インドの初等教養における無認可学校の役割と機能：貧困層ビジネスとしての私立学校に着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第55号、pp.131-144
- 門松愛 (2016) 「Bangladeshの就学前教育における私立機関の展開—KGスクールの多様性に着目して—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第62号、pp.211-223
- 門松愛 (2016) 「Bangladeshにおける保護者の就学前教育選択の論理：学校教育への期待と育児観の影響に着目して」『比較教育学研究』第53号、pp.116-137
- 日下部達哉 (2007) 『Bangladesh農村の初等教育制度受容』東信堂
- ジュマ・ネット (2007) 『チッタゴン丘陵白書 Bangladesh・チッタゴン丘陵地帯の先住民族紛争・人権・内紛・土地問題2003～2006』ジュマ・ネット
- 田中志歩・加野芳正 (2018) 「Bangladeshの少数民族の教育制度受容に関する考察—クミ民族を中心として—」、『香川大学教育学部研究報告』第1部第149号、pp.1-14
- 張瓊華 (1996) 「現代中国における二言語教育と学校選択：チベット族出身中学生対象の質問紙調査を中心に」『日本教育社会学会第48回大会発表要旨集録』pp.143-144
- 松沢裕子 (2003) 「Bangladeshの家族計画」『人口学研究』第33号、pp.125-128
- ムンクバト N.B. (2012) 「内モンゴル自治区における牧畜地域の民族教育の現状—民族学生の学校選択に関する一考察」『千葉大学ユーラシア言語文化論集』第14号、pp.105-116
- Zabarang (2014), Grass roots voice The situation of primary education in the Chittagong Hill Tracts of Bangladesh.

【謝辞】

現地調査に協力して下さった、ランガパニ村の方々に心より御礼申し上げます。本稿は、国際開発学会第19回春季大会で田中が発表したものに加筆・修正したものです。ご意見、コメントを下さった出席者の皆様に感謝を申し上げます。

また、本研究は日本科学協会の「2018年度笹川科学助成」による研究成果の一部である。

付記 本論文は田中志歩が単独で執筆し、加野芳正が監修したものである。